

八戸市 中学校における休日の部活動の地域展開推進計画（案）への意見書様式

提出日 令和8年3月27日

ふりがな	いっぱんしゃだんほうじん でぼるたーれはちのへ だいひ ようりじ かねはま あきら
氏名（又は団体名）※ <必須>	一般社団法人デポルターレ八戸 代表理事 金濱 亨
住所（又は所在地） <必須>	青森県八戸市大字糠塚字柳ノ下3番地3
電話番号 <必須>	090-6782-1769

御意見

部活動の地域展開に関しては、2020年から八戸市の現場の課題解決に日々先んじて取り組んできた組織として、具体的・建設的な部活動の地域展開の推進に当たる政策提言を申し述べたい。

前提条件として、教育行政部局から社会教育・地域スポーツ部局へスポーツ・文化活動の所管行政部局が移る改革であるため行政改革の側面があるということ。また、地域の学校外の一般の方が関係せざるを得ない改革であるため地域の社会課題として行政全体が舵取りをすべきである点を申し述べたい。行政の積極的・主体的なオペレーションなくして、この社会課題は前に進まないと実感している。また、この課題についてのポイントは、行政区域の土地面積と人口規模(対象の生徒数・学校数)によって、解決方法が異なるということも是非前提の議論の土台としてお考えいただきたい。

【1 (一社)デポルターレ八戸の実績】

(1)クラブ実績概要

●法人 Website: <https://www.sazl-hachinohe.org/>

2020年より法人活動を開始し、スピードスケートの競技チーム運営を含む総合型地域スポーツクラブであるデポルターレ八戸の運営を2021年4月より行っている。平日のスポーツ学童事業、週末のレクリエーションスポーツサークル活動と併行し、5年活動した競技者育成チームであるスピードスケートチーム「デポルターレ八戸SC」の運営が3大事業である。

このスケートチームは小学生20名、中高生15名、成人選手11名、成人コーチ5名、合計約50名を超える全国の中でも指折り大所帯の全世代型の競技者を抱えるクラブチームである。成年世代では、青森国スポ2026冬季大会へ3名が県代表選手として出場している。

中学生世代では、部活動の地域展開の受け皿となり、既に中体連登録を3年継続、県中学校体育大会、東北中学校体育大会・全国中学校体育大会に3年連続で所属選手が出場している。今年は、チーム初となる全国中学校体育大会入賞選手も輩出しており、競

技成績と運営実績では、八戸市内では群を抜いて実績を積んでいる自負を以て活動している。

(2) JSP0 関連

特記すべき事項として、(公財)日本スポーツ協会(以下 JSP0)登録クラブとして、県内 8つのクラブに数えられる。

●JSP0 登録クラブ <https://www.japan-sports.or.jp/local/tabid1095.html>

令和 7 年度から開始された認証制度において「部活動の地域展開タイプ」に申請したが、厳しい審査において「行政からの運営委託実態がない」という点のみ審査を突破できず、全国の 10 の認証クラブに選出されなかった。

【 2 これまでの経験に基づく具体的政策提言】

(1) 八戸市の部活動の地域展開の根本的な進め方

～マネジメントセクター育成が第一歩でありすべての鍵～

20 万都市の八戸市においては、全国でも先例として上げられる 5 万都市のむつ市の「むつ★かつ」とは解決方法が異なる。つまり、行政・教育行政部局が先導して運営主体を担えるのは、5 万都市(管内中学校 3～4 校程度)が限度であり、10 万を超える市部では、運営団体の総合型クラブ＝“マネジメントセクター”を複数設置し、教育行政部局がそのマネジメントセクターをグリップ(監督・指導)し、運営委託(公金支援)が入る形が理想だと考える。

八戸市は現在市内 24 校・約 5300 人の生徒がおり、多様なニーズに応え得るスポーツ・文化活動の実施主体を多様に持つためには、マネジメントセクターとなる運営団体を最低 5 クラブ程度市内に設置する必要があるだろう。マネジメントセクターとは、つまり、現在 JSP0 で開始された「部活動の地域展開タイプ」認証のを受けられる総合型クラブである。当クラブでは、「行政からの委託実績」さえあれば認証を受ける段階まで環境整備が出来ているため、行政との連携させ進めば、認証を受け、そのノウハウを横展開できる準備ができているため、現実的にマネジメントセクターを実働することは難しくない。困難なことは、そのマネジメントセクターは、自発的には誕生しないという現実に対して、行政が何を支援、どんな手だてを打ち込めるか?である。八戸市内には、当クラブと Hachinohe Club が JSP0 登録クラブであるが、それ以上に市内に登録・認証制度の対象になる総合型クラブがこの 5 年誕生していない。

よって、まず行政部局が取り組むべきは、「運営団体を育成すること」である。そのための研修体制・予算立てをすることである。

(2) 運営団体・実施主体の「認定地域クラブ活動」認定制度の早期制度設計と公金支援の達成

令和 8 年度より国の指針に従い、地方自治体は「認定地域クラブ活動」の認定を開始できるはずである。基本的にはスポーツ庁から示される「認定地域クラブ活動」の諸条件は、JSP0 登録クラブはクリアできる互換性の高い制度設計になると情報を得ている。よって、八戸市として、既存の JSP0 登録クラブ制度を基軸にして、運営団体となり得る JSP0 登録の総合型クラブへ運営団体としての委託業務を早急に進め、スモール

サクセスでまずはサンプル1を作るべきと考える。

- ① 認定制度の設計と公金支援の実態を作る。
- ② 行政施設の減免制度を早急に進める。

そのインセンティブがあれば、総合型クラブに実施主体である単一クラブがその恩恵を受けるべく紐づいていき、総量規制とガバナンス・コンプライアンス体制の精度向上が一気に進む流れになる。サンプル1を作ることが出来れば、それをモデルに横展開して、市内全域をカバーできる体制づくりに目途がつくはずである。

(3) 会場は基本は区域ごとの学校施設

“マネジメントセクター区域”（近隣中学校4～5校）を1つのまとまりと考え、活動場所の確保（基本は対象学校の施設）と指導者確保をマネジメントセクターに託すように実践していく。そのためのデジタルな管理システムの構築は必須であると考ええる。

(4) 実施主体の認定地域クラブ認定は抑制的に開始するべき

今現在、様々な競技で“バブル”的に地域クラブ活動たるチームが存在している。認定地域クラブ活動として活動していくための認定基準は極めて抑制的に運用しながら、JSP0登録クラブたる運営団体の総合型クラブに紐づけ、必然とノウハウの共有・横展開が進んでいくようにコントロールしていくべきと考える。つまり、行政側の管理負担が一気に軽減されるからである。まるで、氏姓の“姓”のように、運営団体に紐づいた管理ができるようにしていくことで将来的な行政管理コストが軽減されるはずである。

(5) 地域クラブのコーチスタッフ確保のための支援策

地域クラブ活動が成功するかどうかは、指導者スタッフの人数確保・時間管理にかかっている。子どもだけアフター4を開放しても、それも見守り監督できる大人がいないと地域クラブは成り立たない。

- ① 公務員の「兼業届」「営利企業等従事届」によって、積極的に地域還元すべき
第一に、公務員に関しては、国全体としては、“地域活動休暇”的な制度によって、外に出られる時間が増えることが理想だが、そうでなくても、現行の「兼業届」「営利企業従事届」を以て、認定地域クラブ活動に参加することは「職専免」で開放することが、地域の大人確保のためにまずは必要である。
- ② 民間企業への「認定地域クラブ活動支援金」制度を市で創設する
民間企業の組織人が業務を離れ、認定地域クラブ活動へ参加することは、地域貢献・社会貢献であり広告的側面を持つため、そこに行政から、人数・活動時間に応じて僅かでも支援金（労働力損失補填の意味合い）が入るとなれば、積極的に企業としても地域貢献として従業員を地域へ解放しやすくなると思う。

(5) 「休日から平日」という非現実的な移行計画を見直すべき

現行の推進目標である「まずは休日1日を地域の指導者で、後に平日も変えていく」という一見段階的に見える推進目標は極めて非現実的な現場感のない計画であり見直す

べきであることを箴言させていただく。多感な中学生世代を相手に、平日と休日、違う所属・違う人がコーチング・監督に当たり、“一貫した一つの活動”を提供できるとは到底思えない。中学生・保護者と指導者側とのチームとしての理念や哲学の共有なくして学校部活動という最終すべて校長責任という公的担保が抜けた地域クラブ活動は成り立たない。

実務的にも、週末だけ請け負うのと、平日も請け負うようになることは、その指導者にとっても、地域クラブにとっても、負荷が大きく異なる。最初から、平日も休日もすべてひっくるめた年間計画、中長期計画を持たない地域クラブに子どもを預ける保護者としては、極めて重要な視点ではないだろうか？

(6) 机上の空論から現実的なモデルづくりへ強力なかじ取りをお願いしたい。

これまで、いわゆる「地域連携」の枠組みで、合同部活動などを市教委として取り組んでこられたことは重々承知しているが、冒頭に申し上げたように、八戸市の行政規模で市教委が先導した合同部活動で自然体の中学生を1つに抱えようとする事自体が、生徒一人当たりへの価値還元、もしくは活動場所への集約効率を考えると、とても負荷が高いと考える。マネジメントセクターとなる運営団体育成・支援、実施主体の所属

すでに、当クラブのように、競技力向上も一定の実績を収め、多様なニーズを受け止め人数規模も大きい実績を残しているクラブがあるのだから、そういった実例に対するヒアリング、公的支援体制の拡充、横展開を志向することなくして、この改革を推し進めることが非常に難しいと考える。

八戸市こそ、県内と言わず、全国でも先んじた「20万都市の部活動地域展開モデル」の構築に挑戦すべきであり、そのために当クラブも全力で協力する所存である。

※団体として意見を提出する場合は、団体名に加え、代表者職氏名も忘れずに記入してください。

【提出先／問合せ先】

八戸市教育委員会 学校教育課 経営支援グループ

〒031-8686 八戸市内丸一丁目1番1号

電話:0178-43-9153

FAX :0178-45-2141

e-mail: gakko@city.hachinohe.aomori.jp